

# 新生・世界スマート債券ファンド 米大統領就任演説を受けて

※ 新生・世界スマート債券ファンド1409、1411、1502、1503、1506、1508、1511は現在購入申込の取り扱いは行っていません。

1月20日に行われた米国のトランプ新大統領の就任演説を受けて、BNYメロン・グループ傘下の運用会社であるスタンディッシュ・メロン・アセット・マネジメントのコメントをもとにレポートを作成いたしましたのでご覧ください。

## <運用会社からのコメント(2017年1月25日現在)>

### トランプ大統領の就任演説

トランプ新大統領は、就任演説において強く保護主義的な姿勢、「米国第一(アメリカ・ファースト)」を打ち出しました。「アメリカ製品を購入し、アメリカ人を雇用しよう。」といった内容は選挙活動中に訴えていたものと大差なく、保護主義的な姿勢が再確認されました。また、就任演説後、6分野(エネルギー、外交、雇用・成長、国防、治安、通商)の基本方針がホワイトハウスのホームページに示されましたが、これも具体的な内容に踏み込んだものではありませんでした。

保護主義を主張するトランプ大統領は、就任後速やかに環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱と、北米自由貿易協定(以下、「NAFTA」といいます)の再交渉の意向を表明しました。これは、多国間協定ではなく、個別に貿易協定を締結して有利な条件を引き出そうとする狙いがあると考えられます。

### 今後の見通し/運用戦略

➤ 減税・インフラ投資などの財政政策や雇用拡大政策は、米国金利が上昇しやすい状況を生み出すと考えます。特にインフレ圧力が強まれば、長期金利の上昇傾向は強まり、イールドカーブ(利回り曲線)のスティープ化\*1が進行する可能性があります。こうした見通しは既に市場金利に織り込まれており、当ファンドでもポートフォリオのデュレーション\*2をベンチマークと比べて短くしています。また、インフレ率が上昇しつつある状況の中、物価連動国債を保有することで対応していく方針です。

\*1 スティープ化とは、短期金利と長期金利の差が大きくなり、イールドカーブ(利回り曲線)の傾斜角度が急な右肩上がりになること。  
 \*2 デュレーションとは、債券投資の平均回収期間のことを指し、債券の金利の変化に対する、債券価格の感応度(変化の度合い)を示す性格を持つ。

➤ 金利上昇が見込まれる環境下ではありますが、社債市場(投資適格社債、ハイイールド債券)には投資機会が存在すると考えます。特に、ハイイールド債券市場は原油価格が1バレル当たり50米ドル台を回復したことを受けて2016年に大きく上昇しましたが、2017年も基本的には底堅く推移すると予想します。しかしながら、小売りやエネルギーセクターの一部には、債務不履行(デフォルト)リスクを抱える発行体が存在しており、ハイイールド債券の銘柄選択は慎重に行う必要があると考えます。

➤ 今後、新興国市場から米国市場への資金流出が進行する可能性はあるものの、ロシアやコロンビアといった原油輸出国では原油価格上昇の恩恵を受けて経済見通しが改善しているほか、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善が進みつつあるブラジルやインドネシアなどにも投資機会が存在すると考えます。

➤ 証券化商品のうち、長期ローンを担保とするモーゲージ証券(MBS)\*3や商業用モーゲージ証券(CMBS)\*4に対しては慎重な対応を行う方針です。当該証券にはクーポンが変動する銘柄も含まれますが、長期金利の上昇は担保となるローンの期限前償還\*5が減少することにより、デュレーションが長期化する傾向を持っています。

\*3 モーゲージ証券とは、住宅ローンなど不動産担保融資の債権を裏付けとして発行される証券のこと。  
 \*4 商業用モーゲージ証券とは、賃貸マンション、オフィスビル、ホテル、ショッピング・モールなどの商業用不動産に対する貸付(ローン)債権を裏付けとして証券化されたもの。資産担保証券(ABS)の中のモーゲージ証券の一種。  
 \*5 期限前償還とは、証券化商品などの発行体が満期前償還の権利を行使することにより、投資家に予定よりも早く投資資金が戻ってくることを指す。例えば、モーゲージ証券の場合、長期金利が上昇する局面では、原債務者による住宅ローンの借り換えが減少するため、同証券の期限前償還も少なくなる傾向がある。

➤ トランプ大統領が描くシナリオに沿って米国経済が成長していく場合、通貨市場においては米ドルが底堅く推移する一方、新興国通貨は上値の重い展開となる可能性があります。メキシコについては、NAFTAの見直しに伴って米国との交易条件が悪化すればメキシコ・ペソは下落する可能性が高まるでしょう。ただし、NAFTAは長く施行されてきた協定であり、実際の見直しにはある程度の時間を要すると思われる。メキシコ・ペソは既に大幅に調整していることもあり、短期的に下値は限定的とみています。

基準日:2017年1月26日  
新生インベストメント・マネジメント株式会社

## 【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用:購入時手数料 上限3.78%(税込)

換金時に直接ご負担頂く費用:信託財産留保額 上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用:運用管理費用(信託報酬) 上限 2.538%(税込)

その他費用:監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。**詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。**

## <ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

## <本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

## このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

### 投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
  - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
  - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
  - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
  - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
  - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
  - 換金時…信託財産留保額（基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300 円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認いただけます（店頭で取り扱いのないファンドの目論見書および目論見書補完書面は新生パワーダイレクトでご確認ください）。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取り扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年7月1日現在]

販売会社：株式会社新生銀行  
登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号  
加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会